東海東京証券

米中間選挙後の株式市場展望と注目銘柄のご紹介



外国株式プロモーション部
2026年11月　陳

今年6月以降のグローバル市場動向

主要指数パフォーマンス（現地通貨ベース）

（期間：2026/6/1-2026/11/10、日次）

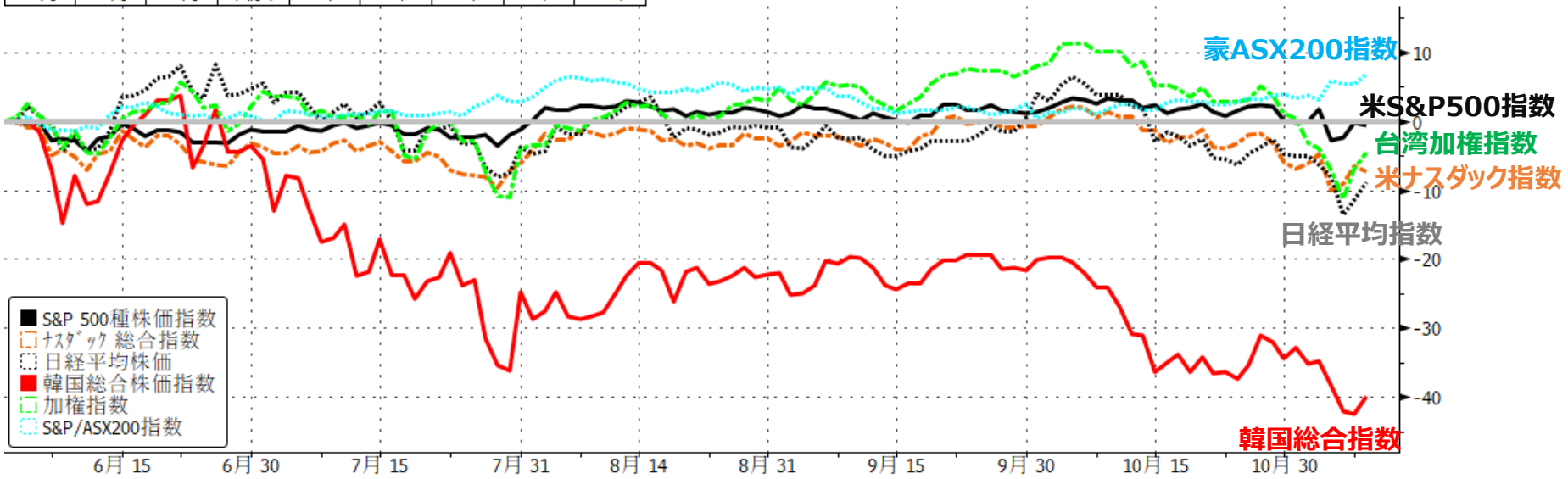
SPX C 7520.93 -29.01 7480.40 / 7569.86
On 10-Nov d 始 7513.09 高 7543.92 安 7470.43 前日 7520.93

リターン比較分析 SPX Index 設定

期間 06/01/2026 - 11/10/2026 周期 日次 周期数 162 日 表

	銘柄	通貨	価格変化	トータルリターン	カイ離	年換算
1)	SPX Index	USD	-1.04%	-.58%	6.67%	-1.30%
2)	CCMP Index	USD	-7.46%	-7.25%	--	-15.59%
3)	NKY Index	JPY	-9.67%	-8.97%	-1.72%	-19.08%
4)	KOSPI Index	KRW	-40.39%	-39.98%	-32.74%	-68.35%
5)	TWSE Index	TWD	-5.79%	-4.55%	2.70%	-9.95%
6)	AS51 Index	AUD	4.58%	6.76%	14.01%	15.88%

1カ月 3カ月 6カ月 年初来 1年 2年 3年 5年 10年

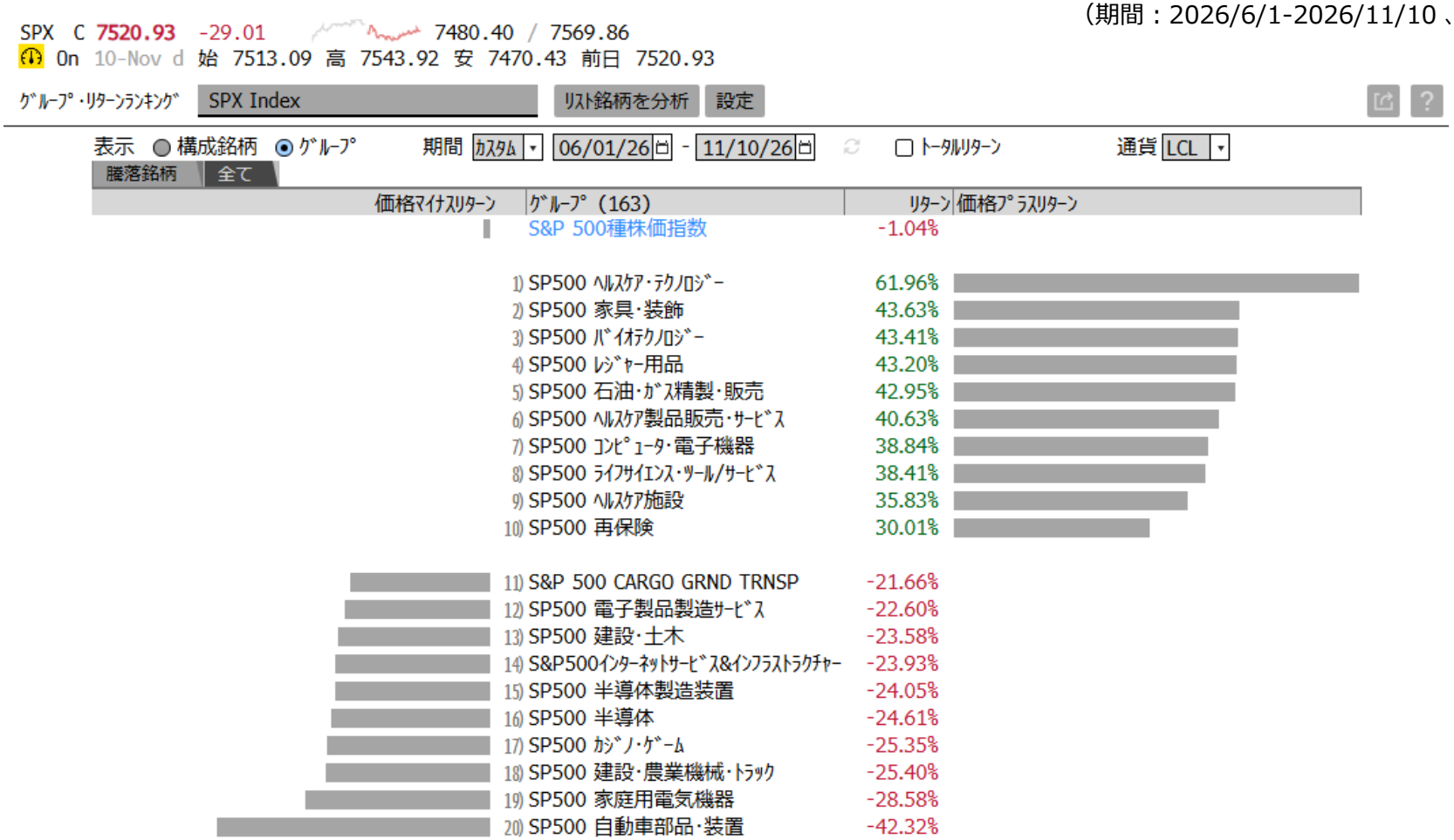


Australia 61 2 9777 8600 Brazil 5511 2395 9000 Europe 44 20 7330 7500 Germany 49 69 9204 1210 Hong Kong 852 2977 6000
Japan 81 3 4565 8900 Singapore 65 6212 1000 U.S. 1 212 318 2000 Copyright 2026 Bloomberg Finance L.P.
SN 642652 JST GMT+9:00 ba1001-170 11-Nov-2026 12:07:26

出所：ブルームバーグに基いて東海東京証券作成

今年6月以降米S&P500指数の業種別パフォーマンス

（期間：2026/6/1-2026/11/10 、日次）

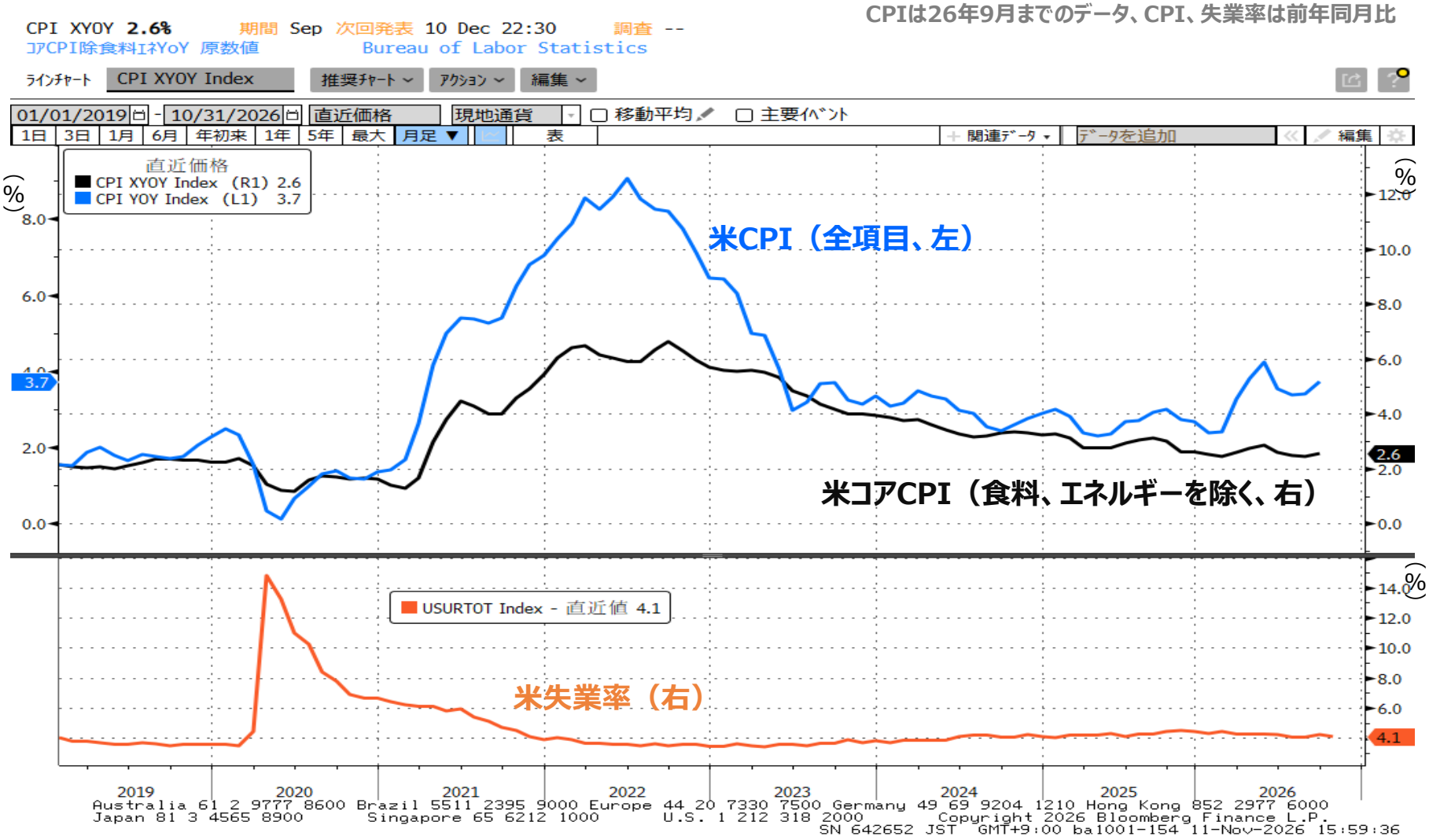


出所：ブルームバーグに基いて東海東京証券作成

米インフレ懸念は再燃するか

図）米CPI、コアCPI、失業率の月次推移

期間：2019年1月～2026年10月、失業率は26年10月、
CPIは26年9月までのデータ、CPI、失業率は前年同月比



出所：ブルームバーグに基いて東海東京証券作成

米国の政策金利見通し：連続の利上げを実施するか

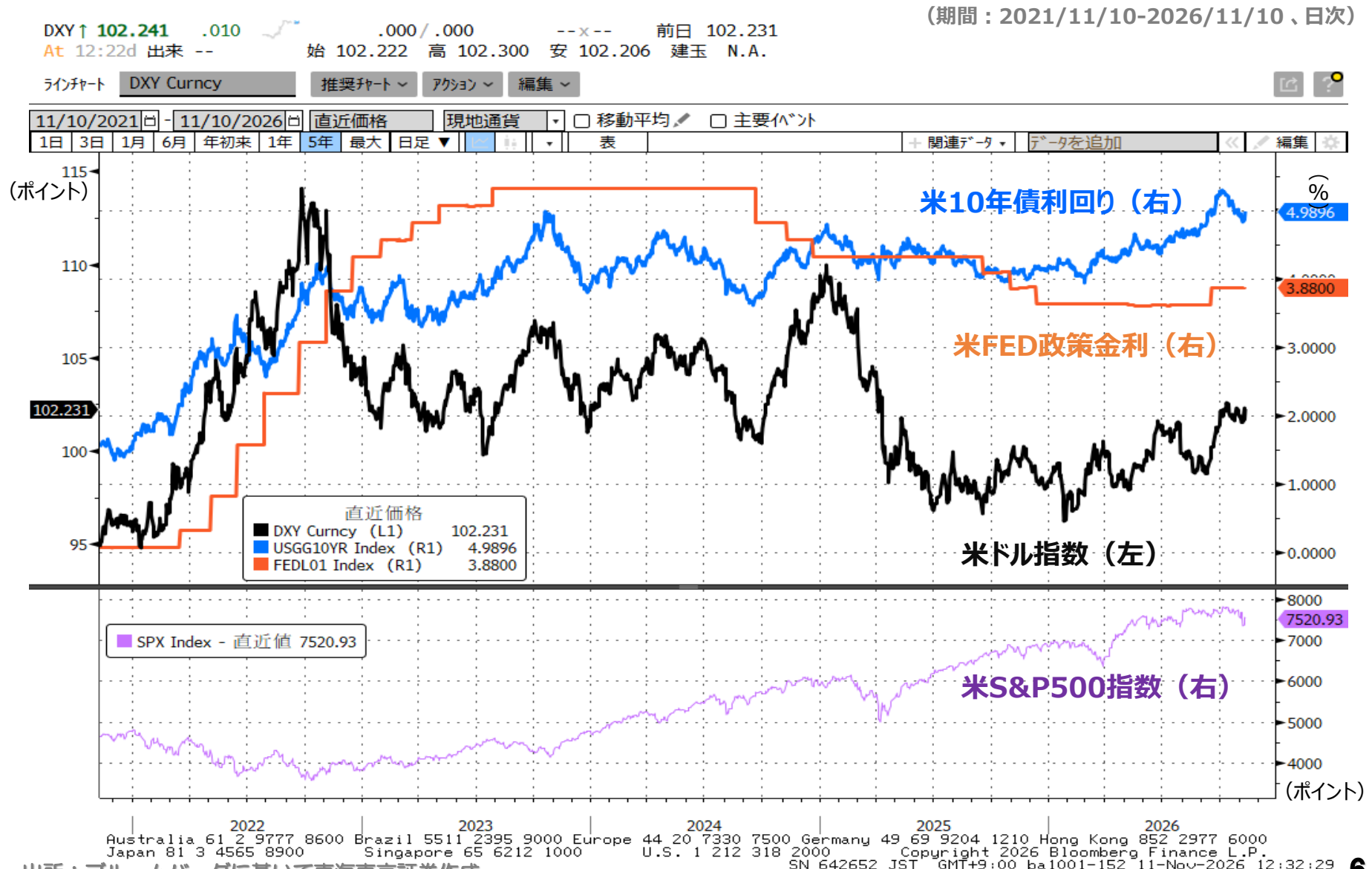
図）米シカゴ･マーカンタイル取引所（CME）で開示される今後FOMCにおける金利水準調整の確率（市場見通し）

FOMC予定日（米国現地）	確率						
	現在の金利水準	引き上げ後の金利水準					
	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2026/12/9	0.00%	86.90%	13.10%	0.00%	0.00%	0.00%	
2027/1/27	0.00%	30.00%	61.40%	8.50%	0.00%	0.00%	0.00%
2027/3/17	0.00%	10.20%	40.60%	43.60%	5.70%	0.00%	0.00%
2027/4/28	0.00%	7.40%	32.50%	42.80%	15.80%	1.50%	0.00%
2027/6/9	0.00%	5.20%	25.10%	39.70%	23.80%	5.70%	0.40%
2027/7/28	0.00%	5.00%	24.20%	39.10%	24.50%	6.50%	0.70%
2027/9/15	0.00%	4.90%	23.80%	38.70%	24.80%	7.00%	0.80%
2027/10/27	0.10%	5.30%	24.10%	38.40%	24.40%	6.80%	0.80%
2027/12/8	1.00%	8.60%	26.60%	36.00%	21.30%	5.80%	0.70%

出所：CME FEDWATCH TOOL（2026年11月10日時点）に基いて東海東京証券作成

米長期債利回りの上昇を警戒

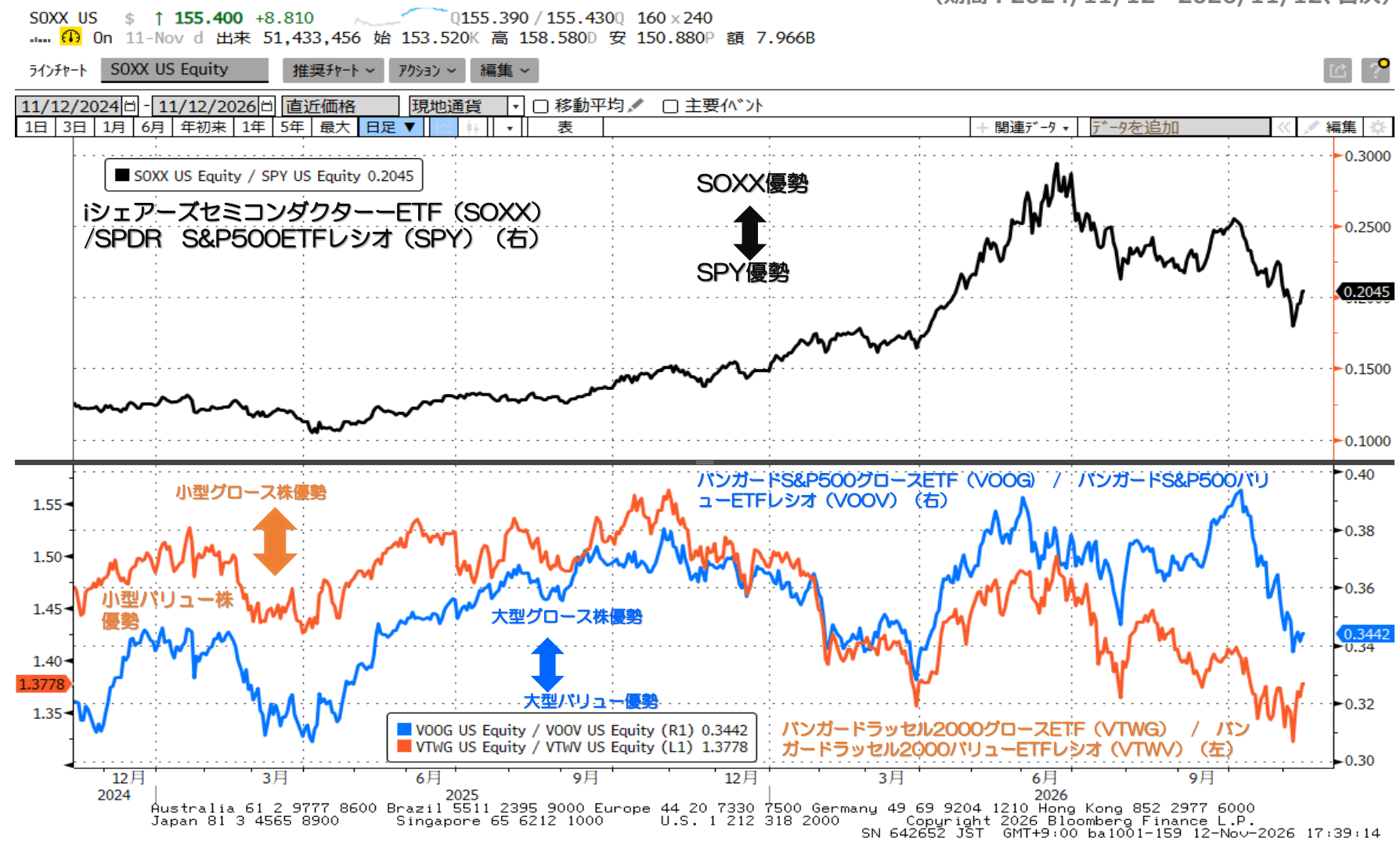
（期間：2021/11/10-2026/11/10、日次）



出所：ブルームバーグに基いて東海東京証券作成

米大型株がバリュー優勢、小型株がグロース優勢

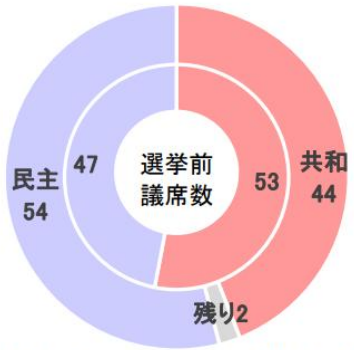
（期間：2024/11/12～2026/11/12、日次）



出所：ブルームバーグに基いて東海東京証券作成

米中間選挙の上下両院で民主党の議席数が過半数に

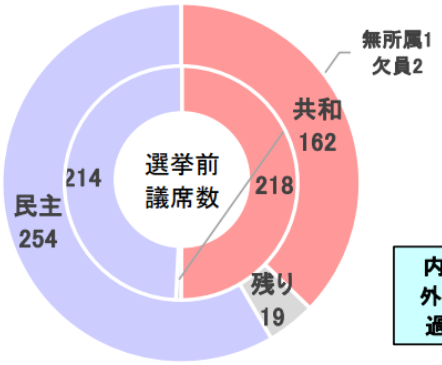
上院 中間選挙前後の議席数



内側:選挙前
外側:選挙後
過半数:51

出所： 米ABCニュースより東海東京インテリジェンス・ラボ作成（日本時間11/9 7:00 現在）

下院 中間選挙前後の議席数



内側:選挙前
外側:選挙後
過半数:218

出所： 米ABCニュースより東海東京インテリジェンス・ラボ作成（日本時間11/9 7:00 現在）

米中間選挙での「ブルーウェーブ」によって注目される株式セクター（順不同）

セクター	恩恵	背景
AIインフラ関連	ネガティブ	AI規制が強化されることで、データセンター建設の差し止めや遅延、コンピューティング能力への課税案提出等につながるのではとの懸念が浮上。
防衛	ネガティブ	民主党が上下両院を制したことで、監視強化や予算拠出の遅れにつながり得る。特にドローン関連株への影響が大きいとみられている。
金融	ネガティブ	民主党は伝統的にウォール街（大手金融）に対する厳しい資本規制や、消費者保護を目的とした規制の強化を支持する傾向がある。
暗号資産	ネガティブ	「クラリティ法案（デジタル資産の規制権限をSECからCFTCへ移管すること等を目指す）」の成立停滞、及び業界への監督強化。
イーロン・マスク氏の企業集団	ネガティブ	共和党の大口献金者であるイーロン・マスク氏の企業集団について、トランプ政権との関係、巨額の連邦政府契約等で利益相反や不正がないかの調査の実施。M&A・企業統治への監視・審査の強化。
化石燃料	ネガティブ	原油や天然ガスなどを手掛ける化石燃料業界に対し、環境規制強化の動きが予想される。
医療	ポジティブ	2025年の税制・歳出法案に含まれていた、メディケイド（低所得者向け公的医療保険）の削減を民主党が撤回できれば、医療保険や病院業界に恩恵。
再生可能エネルギー関連	ポジティブ	太陽光発電、風力発電、電気自動車（EV）関連産業に対する税制優遇や予算支援の見直し・強化が期待される。

出所：ブルームバーグなど各種報道より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

（出所:東海東京インテリジェンス・ラボの資料より転記）

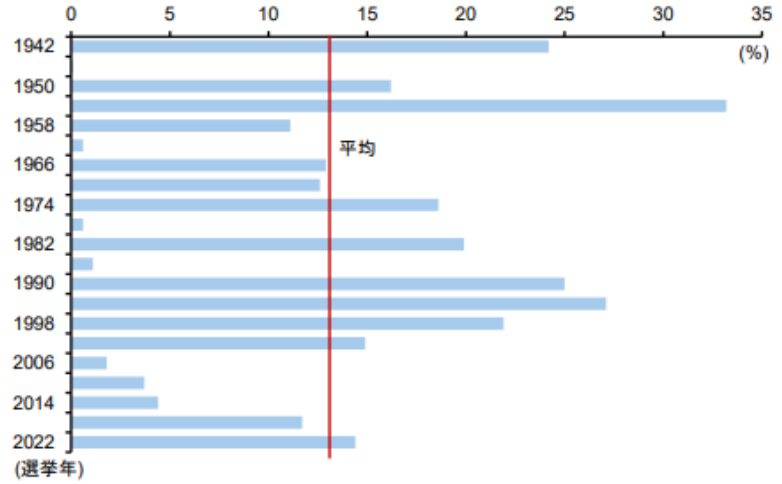
米中間選挙後の株式相場見通し

表1) S&P500指数:米中間選挙後(11月→翌年6月)

平均上昇率：+16.6% 21回中21回がプラス

中間選挙年	S&P500指数の騰落率（11月⇒翌年6月）
1942	31.9%
1946	2.5%
1950	7.3%
1954	29.5%
1958	13.9%
1962	22.7%
1966	13.0%
1970	19.8%
1974	28.8%
1978	10.5%
1982	25.7%
1986	24.6%
1990	22.1%
1994	15.3%
1998	24.9%
2002	10.0%
2006	9.1%
2010	11.6%
2014	2.2%
2018	8.5%
2022	14.9%

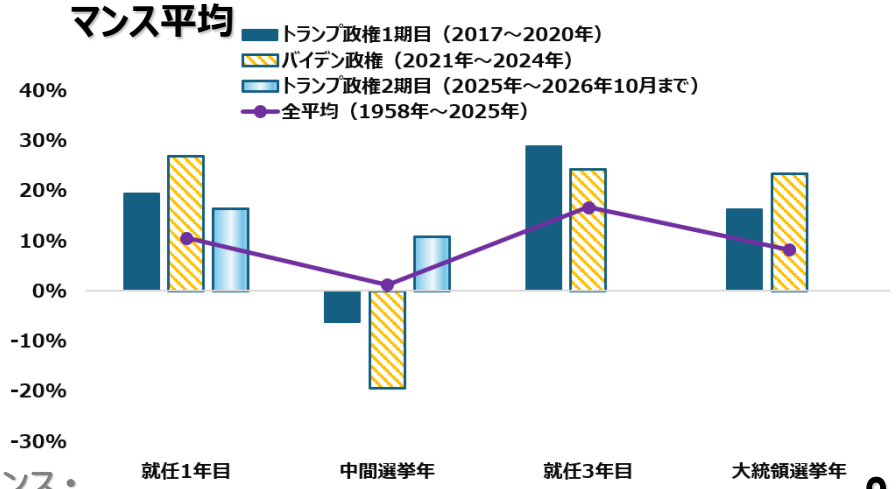
米国中間選挙後 1 年間の S&P500 指数の変化率



注: 年は中間選挙の実施年

出所：WSJ「Flash Heard: No Matter Who Wins, Midterms Have Been Good for Stocks」(Jonathan Weil, 2026/11)より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

米国大統領選・中間選挙とS&P500指数の年間パフォーマンス平均



出所：ブルームバーグに基いて東海東京証券作成、東海東京インテリジェンス・ラボの資料より転記



アンソロピックが遂に上場へ

会社名	Anthropic, PBC
登記地	米国
上場取引所	ナスダック
ティッカー	ANT
IPO価格レンジ	70～78米ﾄﾞﾙ
予定資金調達規模	8.25億株発行予定
上場時の総発行株数	13,086,672,593株
上場時見込み時価総額	約1.02兆米ﾄﾞﾙ（78米ﾄﾞﾙで試算）
第三者割当	アルファベット（GOOGL）、エヌビディア（NVDA）、 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）、 ブロードコム（AVGO）、マイクロン（MU）、マイクロソフト（MSFT）、 台湾セミコンダクター（TSM）合計260億米ﾄﾞﾙ
調達資金用途	一般事業目的（コンピュートおよびインフラへの投資を含む）

（出所:アンソロピックの上場目論見書に基いて東海東京証券作成）

アンソロピックの業績推移

図1）米国企業の時価総額ランキングTOP10

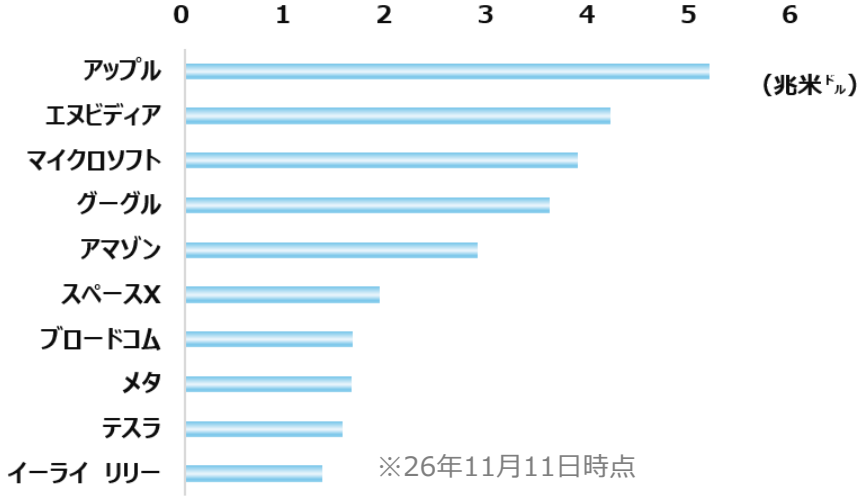


図2）アンソロピックの売上高と伸び率

（四半期ベース）

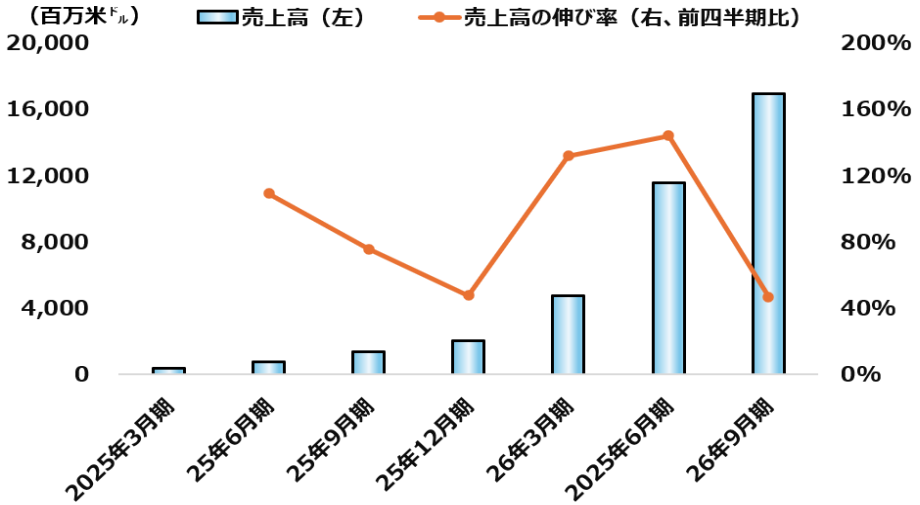


図３）アンソロピックの営業損益の推移

（四半期ベース）

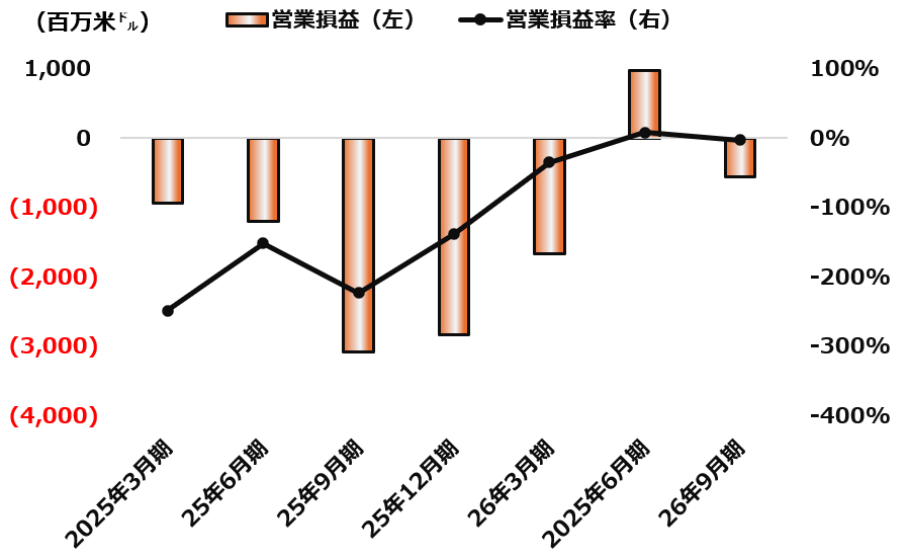
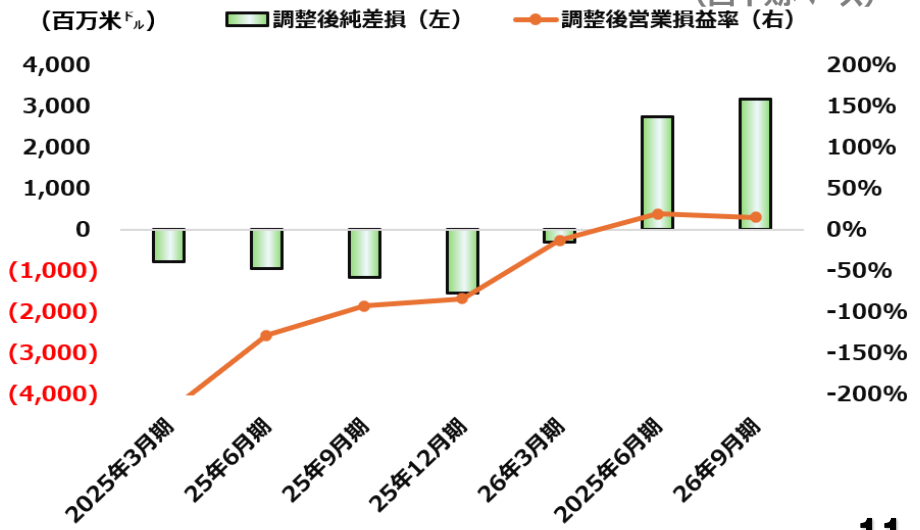


図4）アンソロピックの調整後純損益と調整後営業損益率

（四半期ベース）



（出所:ブルームバーグ、アンソロピックの上場目論見書に基いて東海東京証券作成）



東海東京証券

アンソロピックのAIインフラ契約一覧

パートナー	契約規模	契約期間	内容
マイクロソフト （MSFT）	449億米ﾄﾞﾙ以上	2026年11月～2033年6月	コンピュートサービス
アルファベット （GOOGL）	1,213億米ﾄﾞﾙ （追加TPUで1,250～1,500億米ﾄﾞﾙ）	2026年4月～2033年7月	コンピュートサービス
アマゾン （AMZN）	1,100億米ﾄﾞﾙ	2026年5月～2036年4月	コンピュートサービス
スペースX （SPCX）	1,205億米ﾄﾞﾙ	2029年まで	コンピュートサービス
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ （AMD）	200億米ﾄﾞﾙ以上 （固定の金額設定はなし）	2027年より	ハードウェア供給契約
エヌスケール （未上場）	446億米ﾄﾞﾙ	2033年まで	コンピュートサービス
ラムダ （未上場）	413億米ﾄﾞﾙ	2034年まで	コンピュートサービス
ブロードコム （AVGO）	1,612億米ﾄﾞﾙ	5年間	TPUベースの データセンターリース契約

（出所:アンソロピックの上場目論見書に基いて東海東京証券作成）

参考銘柄①アマゾン・ドット・コム（AMZN）

アマゾン・ドット・コム（Amazon.com, Inc.）はオンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。2026 年 12 月期 3Q（7-9 月）決算は、売上高が前年同期比 12%増の2019.44 億ドル、EPS は同 3%減の 1.89 ドル。AWS が同 39%増収となり、前四半期（2Q）から成長が加速。

図）株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)、MACD

期間：2025年11月12日～26年11月12日
MACD：移動平均収束拡散



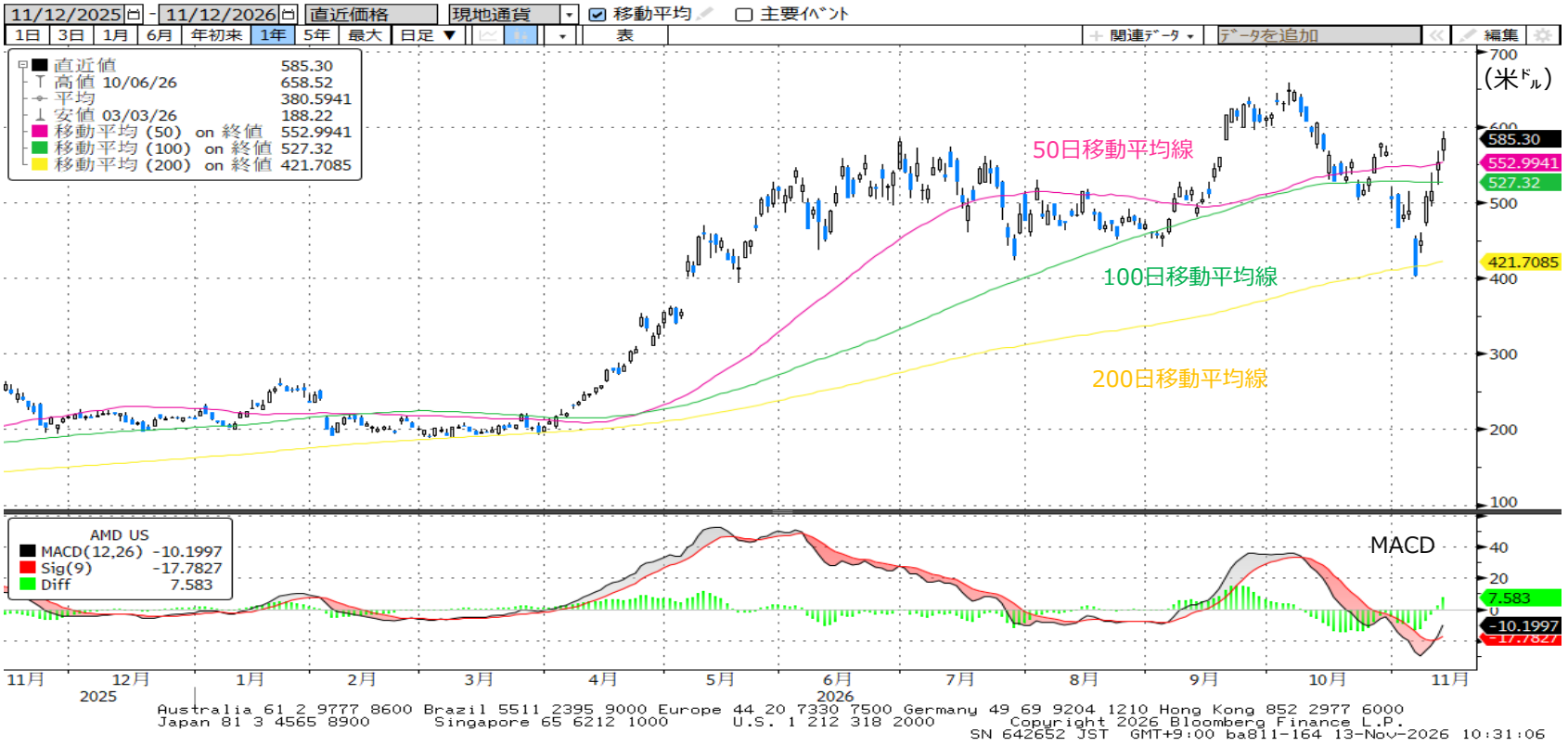
（出所:東海東京インテリジェンス・ラボ、ブルームバーグのデータに基いて東海東京証券作成）

参考銘柄②アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）

「x86」（インテルが開発した命令セット）をベースにしたCPU（中央処理装置）やGPU（画像処理装置）などを展開。2009年に製造部門を分社化（現グローバルファウンドリーズ）し、ファブレス企業へ移行。自社開発のマイクロアーキテクチャ（回路設計）「Zen」を採用したPC向けの「Ryzen」およびサーバー向けの「EPYC」の投入により、CPU市場での存在感を高める。2026年12月 期2Q（4-6月）決算は、売上高が前年同期比＋50%の115億ドル、調整後EPSが同約3.5倍の1.66ドル。とりわけデータセンター事業はAI関連需要にけん引され、売上高が同＋107%の67億ドルと成長が加速。同社はデータセンター事業の下期（7-12月）売上見通しについて、「サーバーCPUは前年同期比＋80%以上、データセンターA Iも大幅な成長が見込まれる」とコメント。

図）株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)、MACD

期間：2025年11月12日～26年11月12日



（出所:東海東京インテリジェンス・ラボ、ブルームバーグのデータに基いて東海東京証券作成）

参考銘柄③パランティア（PLTR）

データを駆使して事業運営と意思決定を行うことを支援するソフトウェアを提供する。設立当初は米国情報機関向けにテロ対策の調査や支援を行うソフトウェアを構築していたが、のちに民間企業にも顧客を広げる。展開するソフトウェアプラットフォームには、主に政府機関向けの「Gotham」、主に民間企業向けの「Foundry」、あらゆるIT環境で安全なソフトウェアの配備を可能にする「Apollo」、2023年にリリースしたAIプラットフォーム「Artificial Intelligence Platform（AIP）」がある。2026年12月期3Q（7－9月）の売上高は前年同期比9 6%増となり、13四半期連続で加速した。米民間向け売上高が同2.5倍となり、米政府向け売上高は同96%増と好調を維持。通期ガイダンスを再び上方修正。

図）株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)、MACD

期間：2025年11月12日～26年11月12日



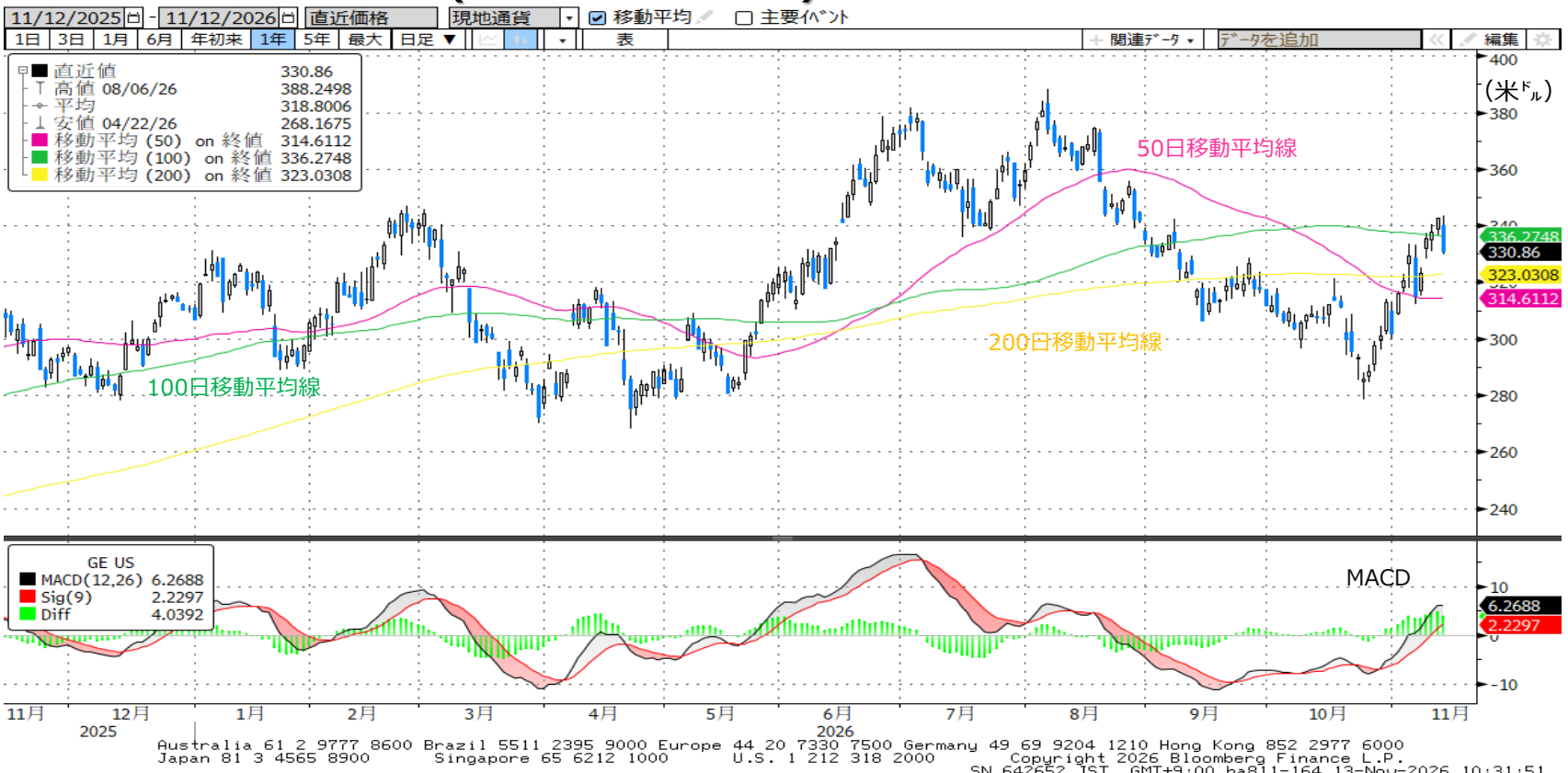
(出所:東海東京インテリジェンス・ラボ、ブルームバーグのデータに基いて東海東京証券作成)

参考銘柄④ゼネラル　エレクトリック　（GE）

航空機エンジン製造大手。かつて世界を代表するコングロマリットだったが事業再編を推進し、2024年4月より航空宇宙事業中心の事業体制に移行。売上高構成は、航空機エンジンの販売によって得られる機器収入が約3割、スペアパーツの販売やアフターサービス契約によって得られるサービス収入が約7割（2025年12月期）。また、サービス収入の一部はCSA（エンジンの稼働時間に応じた従量課金契約）によるもの。2026 年 12 月期 3Q 決算は、調整後売上高が前年同期比＋18%の 132.9億ドル、調整後営業利益が同＋30%の 29.9 億ドルと、ブルームバーグ市場予想（売上高：128.6 億ドル、調整後営業利益：27.7 億ドル）を上回った。先行指標である RPO（契約済みだが未履行の売上高；前受収益＋受注残高）は同＋20%。

図）株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)、MACD

期間：2025年11月12日～26年11月12日



（出所:東海東京インテリジェンス・ラボ、ブルームバーグのデータに基いて東海東京証券作成）

参考銘柄⑤スミスフィールド・フーズ（SFD）

アメリカの食品会社で、付加価値のあるパッケージ肉や新鮮な豚肉の分野で業界をリードしており、年間売上は155億ドル超となっている。スミスフィールド、エクリッチ、ネイサンズ・フェイマスなどブランド製品を販売している。フードサービスは主力である加工肉事業の売上の約30%を占めており、マクドナルド、スターバックス、サブウェイ、バーガーキングなどが顧客。加工肉事業は5年連続で営業利益が10億米ﾄﾞﾙ超となったほか、味付け豚肉事業の市場シェア（出荷量ベース）が31.8%とトップである（26年7～9月期時点）。同社の予想PERは10.6倍と同業他社タイソンフーズの17.0倍、ホーメルフーズの14.7倍より割安であるほか、税前の年間配当利回りが6.59%に達する予想。

図）株価日足チャートと移動平均線(50日、100日、200日)、MACD

期間：2025年11月12日～26年11月12日



（出所:東海東京インテリジェンス・ラボ、ブルームバーグのデータに基いて東海東京証券作成）



東海東京証券

手数料等及びリスク等について

・外国株券等（※１）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の２通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等（委託取引の場合は約定代金に対して上限2.002%（税込））の委託手数料及びその他現地手数料等（当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額（買付3.00%程度、売却1.80%程度）をご負担いただく場合があります。
・外国株券等の取引にあたっては、株式相場、為替相場等の変動や、投資信託、投資証券の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産※２）の価格や評価額の変動に伴い、投資対象である外国株券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・外国株券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、金融商品の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。

※１外国株券等には、外国市場上場の外国株券、新株予約権証券、上場投資信託、上場投資証券等を含みます。
※２裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

当社の概要
商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者東海財務局長（金商）第１４０号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本ＳＴＯ協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身でご判断下さい。また、この資料は提供されたお客様限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。